

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成28年6月16日（木）14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	坂田・新井

平成29年度国の予算編成等に対する提案書の提出

このたび、平成29年度国の予算編成等に対する提案をとりまとめ、政府関係省庁に提出しますので、お知らせします。

〈参考〉今回の提案の主なポイント

○ I 地方分権改革の推進

- 地方分権改革に関する「提案募集」で、関西広域連合から提案を行った19項目について、財源確保等の所要の措置を含め、真摯に対応し、その実現を図ることを要望
- 提案募集方式の見直しとして、①省庁との調整対象外とされた提案であっても、現在の状況を踏まえて見直しを行うなど、地方行政に関する提案は幅広く省庁との調整対象とすること、②「引き続き検討を行う」とされて地方の提案については、提案趣旨に沿って確実に検討を行い、その結果を速やかに地方に情報提供すること、を新たに要望

○ II 地方創生の推進

- 平成28年3月に示された「政府関係機関移転基本方針」に基づき、文化庁、国立健康・栄養研究所等の早期移転の実現及び消費者庁、総務省統計局の移転の実現並びに移転に要する地方負担の軽減などを要望。
- 地方創生推進交付金について、①交付金の申請にあたり、関西広域連合についても都道府県と同様5事業の申請を可能とするとともに、広域連合が申請した場合に関係地方公共団体が1事業ずつ申請したものとするという取り扱いを行わないこと、②地方が、その地域の実情に応じた息の長い地方創生の取組を継続的かつ主体的に進めていくためにハード事業への活用をはじめとして充当可能経費に柔軟性を持たせるなど、地方目線に立った自由度の高い制度とすること、など5項目について要望

○ IV 国土の双眼構造の構築

- 防災庁機能の検討について、平成28年度に事業化されたことを受けて防災庁の創設を要望
- PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）関西支部における「関西支部テレビ会議システム利用料」について抜本的見直しを行うとともに、再生医療分野における審査機能の委譲等、関西支部の機能を拡充するよう要望

○ V 社会基盤の構築

- 北陸新幹線について、①大阪までの早期整備及び財源を国として確保すること、②整備新幹線は国家プロジェクトとしての重要性を踏まえ、財源構成の見直し等を国として検討すること、③当該並行在来線の経営がJR西日本から分離されることは受け入れられず、分離されることのないよう国において必要な措置を講じること、などを要望

○ VII 攻めの農林水産業の確立

- ・ TPP協定が署名されたことを受け、必要な分野への支援、弾力的な執行が可能となる交付金制度の創設など支援策の強化を要望

○ VIII 広域観光・文化振興の推進等

- ・ 「関西国際観光推進本部」への支援及び広域DMOへの財政支援を要望
- ・ 政府関係機関移転基本方針に文化庁の移転が明記されたことから、文化庁の機能強化と移転の速やかな実施を要望

○ X 南海トラフ巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応

- ・ 熊本地震の発生を受け、①熊本地震災害の総合的な検証の実施、②建築物の耐震基準見直しの必要性の検討、③プッシュ式の物資支援、国の支援体制など、東日本大震災を踏まえて導入・強化された対策の実効性検証及び必要な改善の実施、を要望

○ XI 原子力発電所の安全確保

- ・ 屋内退避について長期化した場合などの具体的な対応方針を示すこと、また、大規模地震との複合災害であっても、この仕組みが最適であるのか研究を行い、必要な措置を講ずることを要望

○ XII 熊本地震、東日本大震災に関する被災地支援等

- ・ 熊本地震に関する被災地支援として、①被災者に対する支援の充実、②公共土木施設等の早期復旧、③被災地方公共団体の職員不足に対する支援、を要望。

○ XIII 医療提供体制の確保・充実

- ・ 新専門医制度について、①地域医療を担う公立病院が基幹施設となり、専門医を目指す医師の採用や連携施設への派遣を可能とすること、②日本専門医機構の運営に対して自治体病院等代表者の参画させること、③国と専門医機構の責任において制度開始までに諸課題を解決すること、を要望